

| | |
|-----|-----------------|
| 作成日 | 2025 年 6 月 18 日 |
| 学科名 | 教育学科 |

自己評価：□・A・B・C

| |
|--|
| <p>評価項目① 過年度からの改善・向上の取り組み</p> <p>(ア) 質保証の客観性・有効性を高めることを目的として、令和 6 年度に全学科で実施を依頼した、学生が参画した FD について、そこで得られた成果・課題について記載してください。</p> <p>(イ) 昨年度の自己点検・評価において各組織で記述した課題・改善方策や、内部質保証推進会議からの提言を踏まえ、現時点における取り組み状況・成果について記載してください。</p> |
| <p>参照資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の FD 実施報告書（令和 6 年度 FD 実施計画・報告書） ・令和 6 年度点検・評価シート ・令和 6 年度内部質保証推進会議からの提言 ・卒業時アンケート（大学） ・ジェネリックスキル測定テスト ・資格取得や進路就職状況 ・各種会議の議事録等（学部運営会議議事録、学科会議議事録） ・その他参照した資料（令和 7 年度 FD 報告書：5 月 14 日実施分、令和 6 年度 教育活動予算事業実施報告書、2025 年度 京都女子大学発達教育学部「海外教育フィールドワーク(海外実地研修)」実施要項、大学案内、令和 8 年度入試大綱、各科目の成績分布） |

【現状分析】

(ア) 質保証の客観性・有効性を高めることにおいて、「成績評価のばらつき」は教育学科において、課題であり、「学生からの生の声を FD などにおいて学科全体で聞く機会、非常勤講師を含めた学位プログラム全体に関わる科目の担当者が、教育・学習について話し合う機会が不足している。」という課題認識のもと、「非常勤講師を招いた FD 研修会を企画し、評価方法への理解の定着を図る」という改善方策の実現として、令和 6 年度中は、「学生参画による評価に関する勉強会」及び「非常勤講師を招いたルーブリック評価に関する勉強会」を開催した（『令和 6 年度 FD 実施計画・報告書』を参照）。

(イ) 昨年度の自己点検・評価では、「新学科における 4 年間の学修課程の詳細」「成績評価のばらつき」「卒業後の進路」の 3 点に関する課題があった（『令和 6 年度点検・評価シート』を参照）。

課題の 1 点目の「新学科における 4 年間の学修課程の詳細」に関して、令和 6 年度中は、改善方策に示した「学部長、学科長、旧学科・専攻主任、各種委員で構成されている学部運営会議において原案を作成し、学科会議で審議により確定する」という手続きにしたがい、4 年間の学修課程の詳細を確定してきた（『令和 6 年度 学部運営会議議事録』、『令和 6 年度学科会議議事録』を参照）。令和 7 年度からは、実際の学修課程運営レベルでの問題点や課題に対応するために、ゼミ分け WG、卒業研究 WG、実習運営委員会、巡回指導 WG、FD 研修 WG、海外教育フィールドワーク WG 等の新たな委員会や WG を学科内に立ち上げ、実際の授業等の運営に関わる教員で組織し検討を進めている（『令和 7 年度 学科会議議事録』を参照）。

課題の 2 点目の「成績評価のばらつき」に関して、令和 6 年度中に上記の(ア)で示した「学生参画による評価に関する勉強会」及び「非常勤講師を招いたルーブリック評価に関する勉強会」

を開催するとともに、令和 7 年度についても、「学生参画による学生募集に係る検討会(6 月)」、「学生動向の変化等の要因に係るデータ分析に基づく検討会(7 月)」、「学生参画による学修成果の可視化と授業改善に係る検討会(1 月)」を教育学科の FD 計画に位置付けている(『令和 7 年度 学科会議議事録』を参照)。これらの活動は内部質保証推進会議の提言にある「学生動向の変化等の要因を分析・検証し、今年度もしくは次年度に改善・向上活動 (FD や学科での教育活動の見直し等) を実施」することに対応した取り組みである。

課題の 3 点目の「卒業後の進路」に関して、改善方策に示した「進路・就職委員を中心に、4 回生の 12 月頃にアンケートを取ると共に、ゼミごとのデータによってこれを補完する」という手続きにしたがい、アンケートフォームを利用して「取得した教員免許・資格及び進路状況調査」を実施し、卒業後の進路状況の把握に努めた。

内部質保証推進会議からの提言にある「新たな発達教育学部の更なる魅力充実に向けた ICT や海外事例など将来の学校・保育現場を見据えたプログラム・広報の展開」として、令和 6 年度中は、模擬授業教室の ICT 環境の整備を行い、タブレットを活用した教科指導法の授業やデジタル教科書講習会の開催について大学 HP の新着情報に掲載を行ってきた(『令和 6 年度 教育活動予算事業実施報告書』を参照)。また、海外教育プログラムとしての「海外教育フィールドワーク」を立ち上げ、シンガポール・台湾・ドイツでの海外実地研修の参加募集を行った(『2025 年度 京都女子大学発達教育学部「海外教育フィールドワーク(海外実地研修)」実施要項』を参照)。これらの内容については大学案内にも反映させて広報を展開してきた。令和 7 年度からは、内部質保証推進会議からの提言に具体的に対応できるように、ICT を活用した将来の学校・保育現場を見据え、教育学科の授業改善に向け、「ICT 活用のためのロイロノート講習会(5 月)」を FD として実施した(令和 7 年度 FD 報告書：5 月 14 日実施分を参照)。また、海外教育フィールドワーク WG とホームページ WG を立ち上げ、海外教育プログラムの強化と HP を通じた広報の発信を進めるとともに、海外教育に関心のある学生の確保につながるように、総合型選抜入試の D 方式として「海外教育志向型」を新たに導入した(『令和 7 年度 学科会議議事録』、『令和 8 年度入試大綱』を参照)。

【成果】

(ア) 令和 6 年度に実施した「学生参画による評価に関する勉強会」には、4 回生 4 名が参加し、評価及び教育学科のカリキュラム、学科の魅力アップのための方策について話し合いを行った。参加した学生から、京女を選んだ理由、京女に来てよかったこと、京女での学習の成果、授業で改善してほしいことなどの貴重な意見を聞くことができ、教員が質保証の客観性・有効性を高める必要性を実感することができたという成果があった(『令和 6 年度 FD 実施計画・報告書』を参照)。また、「非常勤講師を招いたルーブリック評価に関する勉強会」には非常勤講師(対面参加 4 名、オンライン参加 4 名)が参加し、令和 7 年度からの新しい評価方法について、非常勤講師を含めた教員全体での勉強会を通して、評価の在り方について、各々がこれまでの実践を振り返り、教育の質の保証と学習成果の可視化に向けた今後の取り組みについて理解を深めることができたという成果があった(『令和 6 年度 FD 実施計画・報告書』を参照)。

(イ) 課題の 1 点目の「新学科における 4 年間の学修課程の詳細」に関して、令和 6 年度中に、4 年間の学修課程の詳細を確定するという一定の成果をあげることができた。また、令和 7 年度から、ゼミ分け WG、卒業研究 WG、実習運営委員会、巡回指導 WG、FD 研修 WG、海外教育フィールド

ワーク WG 等の新たな委員会や WG の立ち上げにより、ほとんどの教員が 2~3 の WG に所属し、実質的な運営に関する検討に関わることとなり、教員一人ひとりの新学科の教育への意識の向上につながっている。

課題の 2 点目の「成績評価のばらつき」に関して、学生が参画した FD と非常勤講師が参加した FD を通して、上記の(ア)で示した成果を挙げている。

課題の 3 点目の「卒業後の進路」に関して、アンケートフォームを利用して「取得した教員免許・資格及び進路状況調査」を実施し、未回答の学生については卒業研究の口頭試問の際に回答を促すなどの手立てを取ることで、卒業後の進路状況の把握はほぼ 100%という成果を挙げている。

内部質保証推進会議からの「新たな発達教育学部の更なる魅力充実に向けた ICT や海外事例など将来の学校・保育現場を見据えたプログラム・広報の展開」という提言に対する取り組みに関して、「ICT 活用のためのロイノート講習会(5 月)」を通して、実際の授業での活用にあたり、現在の自分の課題を意識するとともに、どの授業で何に取り組もうか具体的に計画し始めるなど、これまで ICT をあまり活用してこなかった教員も、大学の授業での活用をイメージすることができたという成果を挙げている(『令和 7 年度 F D 報告書:5 月 14 日実施分』を参照)。また、「海外教育フィールドワーク」での海外実地研修の参加募集では、説明会の開催と追加募集等を行い、シンガポール・ドイツは定員の 100%の充足率、台湾は 80%の充足率という成果を挙げている。オープンキャンパスでも、毎回、面談コーナーで海外教育フィールドワークについて質問があり、大学案内を通してアピールしている成果が、少しずつではあるが見え始めている。

【課題】

(ア)「学生参画による評価に関する勉強会」は、授業期間外での実施であったため、参加する学生が少なかった。また、卒業時点での学習成果の可視化との関連を考慮し、4 回生のみ参加という限定的なものであった。しかし、学生参画型 FD という意味では、全回生の声を聞くことは重要であり、実施時期・参加する学生の回生や人数などを含め、学生参画型 FD のオープン化が課題となっている。

(イ) 課題の 1 点目の「新学科における 4 年間の学修課程の詳細」に関して、令和 7 年度からは実際の学修課程運営レベルでの問題点や課題に対応する必要がある。特に、ゼミに該当する「発達教育学研究 I」「発達教育学研究 II」「発達教育学研究 III」「発達教育学研究 IV」の運営方針の確定は、学生に対するゼミ分け方針の説明前の 7 月末がタイムリミットである。しかし、これまでの旧学科・専攻で実施してきたゼミ分けの方針や卒業研究の指導方法などかなりの相違がある。そのため、学習成果の可視化と関連して、ゼミ分けの方針とともに、「卒業研究計画書の提出・中間発表会の実施・卒業研究発表会の実施・口頭試問の実施・卒業研究抄録の作成」に関する実施の可否も含め、卒業研究ガイドラインの確定が、当面の大きな課題となっている。

課題の 2 点目の「成績評価のばらつき」に関しては、評価項目③で詳細に検討する。

課題の 3 点目の「卒業後の進路」に関して、「取得した教員免許・資格及び進路状況調査」の情報把握はできているが、それらの情報を分析・考察し、進路・就職指導に活用するまでに至っていないことが課題となっている。また、実際に進路・就職指導に活かすためには、「いつから、どのようなことを、どの程度取り組んだのか」という過程に関する情報が不足していることも課題

である。

内部質保証推進会議からの「新たな発達教育学部の更なる魅力充実に向けた ICT や海外事例など将来の学校・保育現場を見据えたプログラム・広報の展開」という提言に関して、令和 7 年度から海外教育プログラムとしての「海外教育フィールドワーク」の授業における海外実地研修がシンガポール・台湾・ドイツで実施されるが、定員充足と参加者枠の拡大という 2 点が課題となっている。具体的には、定員 15 名に対して参加者が 13 名に留まっていること、教育機関への部外者の訪問に厳しいシンガポール(参加者枠 4 名)を除き、費用の高いドイツの参加者枠が 3 名、費用の安い台湾の参加者枠が 10 名であることである。

【改善・発展方策】

(ア) 学生参画型 FD のオープン化に向け、参加する学生を全回生から募集し、キャンパスアドバイザーも活用しながら、少なくとも 10 名以上の参加を実現する。そのため、令和 7 年度は、実施時期を授業期間中とし、年 2 回の学生参画型 FD を開催する。具体的には、入学時アンケートの結果をもとに、教育学科の HP、2026 年度の「大学案内」、2025 年度の「オープンキャンパス」(ミニ講義・キャンパスツアー・学科主催のイベント等)について、学生目線から望まれる内容を検討することを目的とし、教員だけでなく在学生(キャンパスアドバイザーを 10 名程度)が参加する形式での FD を 6 月に開催する。もう一つは、学生の成長と大学の授業との関連や授業方法の改善点等を探ることを目的とし、全回生から各 10 名ずつ程度の学生が参加する形式で、各回生別のテーブルで、「この 1 年に限定して成長したこと」「学科カリキュラム・科目の良い点・改善してほしい点」について語り合う第 1 部と、各回生が混在したテーブルで、「京女のよさ」について語り合う第 2 部から構成される FD を 1 月に開催する。

(イ) 課題の 1 点目の「新学科における 4 年間の学修課程の詳細」に関して、ゼミ分け WG と卒業研究 WG を中心に、ゼミ分けの方針とともに、「卒業研究計画書の提出・中間発表会の実施・卒業研究発表会の実施・口頭試問の実施・卒業研究抄録の作成」に関する実施の可否を検討し、卒業研究ガイドラインを、12 月末までに確定させる。また、卒業研究ガイドラインの確定後、令和 7 年度中に、卒業研究を判定するための具体的な評価手順の検討を始める。

課題の 2 点目の「成績評価のばらつき」に関しては、評価項目③で詳細に述べる。

課題の 3 点目の「卒業後の進路」に関して、教育学科では教員や保育士への就職が多く、近年、3 回生からの複数回受験や採用試験標準日の前倒しによる試験日の多様化に対応する必要がある。そのため、進路・就職委員会を中心に「いつから、どのようなことを、どの程度取り組んだのか」等に関するアンケートを作成し、令和 7 年度中に実施する。また、実施後できるだけ早い段階で分析を行い、合格者の傾向を把握する。

内部質保証推進会議からの「新たな発達教育学部の更なる魅力充実に向けた ICT や海外事例など将来の学校・保育現場を見据えたプログラム・広報の展開」という提言に関して、「海外教育フィールドワーク」の授業における海外実地研修の定員充足に向け、11 月に令和 7 年度の海外教育フィールドワーク報告会と令和 8 年度の説明会をセットで開催する。また、教育学科として、海外教育に関心のある学生を求めていることをアピールするために、総合型選抜入試の D 方式として「海外教育志向型」を新たに導入するとともに、12 月のオープンキャンパスにおいて高校生向けの報告会も開催する。さらに、ドイツ研修の参加者枠の拡大に向け、音楽を専攻したい学生の

本場ドイツでの研修に関する事前アンケートを7月末までに実施し、学生のニーズに基づいて新たな研修内容や参加者枠の設定について検討を始める。

自己評価：S・A・B・C

| |
|--|
| <p>評価項目② カリキュラムの適切性と成果</p> <p>(ア) DP、CPに基づき、体系的な履修を促すカリキュラムとなっているか、記述してください。</p> <p>(イ) カリキュラムにおける常勤、非常勤の担当教員のバランスは適正か、記述してください。</p> <p>(ウ) DPの達成につながる学修成果を得られているか、ジェネリックスキル測定テストや卒業時アンケート結果等を分析・活用して、検証してください。</p> |
| <p>参照資料</p> <ul style="list-style-type: none">・カリキュラムマップ、ツリー・単位修得要領・シラバス・科目群別非常勤教員比率・ジェネリックスキル測定テスト・卒業時アンケート（大学）・その他参照した資料（授業アンケート、ALCS 学修行動比較調査、学修行動調査、各学科・専攻の教育課程編成・実施の方針、各学科・専攻の学位授与の方針） |

【現状分析】

(ア)

[児童学科]

児童学科の教育課程は、『教育課程編成・実施の方針』に基づき、「児童発達」、「児童保健」、「児童文化」、「児童表現」の4領域からなり、体系的に高度な専門性を実装できるよう設計されており、授与する学位(学士[児童学])に対して適切な授業の開講を行うことができている。なお、児童学科は、2023年度入学の現3年次生が最終年次生となるため、主として現3、4年次生に関する現状について分析を行う。3年次では、1、2年次で身につけた汎用的技能・知識、児童学の基礎的知識と理解・実践力をベースとして、さらに高度で実践的な学びに重点が移る。理論を学ぶ授業と演習・実習とが結びつけられており、体系的に無理なく児童学の専門的知識・技能を身につけるべく科目が配置されている。また、3年次からは「児童学専門演習Ⅰ／Ⅱ」(3回生ゼミ)を開講し、学生の関心に応じて高度な専門知識・技能を身につけ、さらに4年次では、4領域の学びを統合した高度な知識・技能を身につけ、それを総括する「児童学研究演習Ⅰ／Ⅱ」(4回生ゼミ)を開講して、学びの集大成である卒業研究の完成に向けた研究指導を行っている。『学位授与の方針』と各科目との関連は『カリキュラムマップ』に示されており、カリキュラム全体の構造はオリエンテーションで説明されている。また、シラバスのほか、卒業研究等の演習科目についてはループブックで評価の観点、到達点を明示している。

[教育学専攻]

『教育課程編成・実施の方針』に基づき、教育学を主たる柱として、福祉マインドについても学び、基本的な知識や研究方法の基礎を身につけた上で、各自の関心領域に即した研究活動を主体的に進めることができるよう、全学年を通して実習を履修することができるシステムを構築し、より実践的な学びが可能となるよう教育課程を編成・実施している。体系的に配置された共通領域科目・専門領域科目での学びを4年間、段階的に進めることで、学年・セメスターの進行ごとに学びを高め深めることができるようになっている。3年次には、各自の興味・関心に基づいて、主体的に調査し、批判的・合理的に考える力を養うとともに、課題発見力、課題解決力、表現能

力・対話能力を高める「教育学研究」(必修)を配置している。4年次には、一段と専門性の高い知識・技能を身につけるとともに、4年間の学修を総合して卒業研究を配置し、学び続ける能力の確立を目指している。

[音楽教育学専攻]

音楽教育学専攻では『教育課程編成・実施の方針』と『学位授与の方針(2023年4月入学生まで)』に基づき、専門必修科目で体系的な教育課程を編成している。1年次には音楽教育及び音楽に関する基礎的知識と技能を修得する科目を主たる柱として、2年次には高度な専門的知識や技能を身につけ、自ら主体的に学びつつ協働できる演習を実施している。3年次に学生は、ピアノ、声楽、管楽器、作曲、論文のいずれかのゼミに所属し、自らの研究テーマを批判的・合理的な思考で探究する力をはじめ、課題発見力・解決力と表現・対話能力を身につける。そして4年次には、卒業研究を通して、高い倫理観を備え、生涯学び続ける自立的な学習能力を身につけるカリキュラム編成である。

[教育学科]

DPとCPの関連については、『カリキュラムマップ』に示しており、カリキュラム全体の体系性についても、『カリキュラムツリー』を作成している。『シラバス』においても、到達目標と評価の観点を明確に記載している。これらに基づき、授与する学位と整合するとともに専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講し、学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っている。また、学科専門科目の多くが教職課程科目と保育士課程科目であり、教職課程科目の体系性については、新学部設置のための課程認定の際に文部科学省に申請し、設置認可を受けている。保育士課程科目についても京都府知事に変更承認申請を行い、承認を受けている。したがって、教育学科として、体系的な履修を促すカリキュラムとなっている。

『授業アンケート』の結果からも、授業の開講学年・学期や難易度に関して95%以上が「適切であった」と回答しており、体系的なカリキュラム編成として問題はない。

教育学科では、新カリキュラムとして、7つのプログラムの展開を特色としている。1回生後期の発達教育学演習Ⅰと2回生前期の発達教育学演習Ⅱの計30回の授業を4回ずつのモジュールに分け、7つのプログラム全ての概要を学ぶカリキュラムを計画している。令和6年度は、その前半が終了した段階であり、担当している教員も手探りの状態である。しかし、発達教育学演習Ⅰ・Ⅱは2回生後期のプログラム入門とプログラムをベースとしたゼミ選択につながっているため、学生が自分の探究したい領域・分野のプログラムを見つけ、学修者主体の学びを実現できるよう、学科教員全体で共通理解を図り、学生への丁寧な説明を進めている。

(イ)

[児童学科]

改組による常勤教員の減少により、児童学科の科目群別非常勤教員比率については、年々上昇(2024年度 常勤50:非常勤50)している(『科目群別非常勤比率』を参照)。今後も科目によっては少人数でも開講し続けなければならない科目(再履修者用)が一定数残ると予想される。

[教育学専攻]

「教育学専攻専門科目」の常勤、非常勤の比率は、2024年度は常勤78%、非常勤22%、2023年度は常勤76%、非常勤24%、2022年度は常勤71%、非常勤29%、2021年度は常勤70%、非常勤30%である(『科目群別非常勤比率』を参照)。2021年度以降非常勤比率は減少し、常勤比率が増

加している。幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭、社会教育主事など多くの免許・資格を取得可能である教育学専攻においては、常勤だけではカバーしきれない領域もあるため、科目の専門性を維持するためには、一定の非常勤比率が必要となる。このことを考慮すると、今後、非常勤比率が低くなりすぎると問題が生じる可能性もあるが、現時点においては適正なバランスと言える。

[音楽教育学専攻]

『科目群別非常勤比率』のデータによると、音楽教育学専攻専門科目の非常勤比率(非常勤:専任)は、2024年度は51:49である。これは、専任だけではカバーできない幅広い専門分野においても高度な知識や技能を教授するべく、当該分野の専門家を非常勤講師として迎えているためである。この点を鑑みると、専任と非常勤のバランスは概ね適正であるといえる。

[教育学科]

学科専門科目に含まれる教職課程科目において、実技系科目は少人数による指導が必要であるため、ある程度は非常勤に頼らざるを得ない部分があるが、教育学科1回生開講の専門科目の非常勤比率は12.9%である(『各科目の成績分布表』の時間割主担当教員名をもとに非常勤比率を算出)。多くの教職課程・保育士課程の科目があり、教員の授業コマ数の上限内でのカリキュラムの運営を考慮すると、カリキュラムにおける常勤、非常勤の担当教員のバランスは概ね適正である。

(ウ)

[児童学科]

2024年度に卒業した児童学科の『卒業時アンケート』からは、卒業時の満足度平均点(4.43)が大学全体平均(4.27)よりも高位であることが示される。ポートフォリオ分析からは、第2象限「入学時の期待度は高いが卒業時満足度は低い」項目が皆無であることが特筆される。この項目がないのは、12学科・専攻中、児童学科のほか食物栄養学科、生活造形学科の3学科・専攻のみである。「習得度(身につけたコンピテンシー)」と「経験頻度(在学中の経験)」の相関では、多くの「習得度」が「経験頻度」の項目「情報を収集し、自らの考えをまとめレポートを作成する経験」と有意な正の相関関係を示していることが本学科の特長である。

[教育学専攻]

『ジェネリックスキル測定テスト(4回生)』によると、PROGのリテラシー総合の結果は、教育学専攻4年は5.20で、本学全体5.18と同等であり、私立大学全体4.04に比べて高い。コンピテンシー総合も3.26で、本学全体3.06より高く、私立大学(教育系)3.27とほぼ同等である。総合的な結果については、良好だと考えられる。ただし、成長分析を見ると、課題も見えてくる。成長分析によると、教育学専攻4年は、リテラシー総合においては、1年次5.27、3年次5.24、4年次5.33、コンピテンシー総合においては、1年次3.10、3年次3.11、4年次3.20という結果になっている。リテラシー総合、コンピテンシー総合ともに、1年次から顕著に向上したとは言えない結果である。なお、1年次より4年次が特に高くなった要素は、リテラシーの「非言語処理能力」「構想力」、コンピテンシーの大中分類要素の「自信創出力」「課題発見力」、コンピテンシー小分類要素の「独自性理解」「自己効力感 楽観性」である。一方、特に低くなった要素は、リテラシーの「情報収集力」、コンピテンシーの大中分類要素の「親和力」、コンピテンシー小分類要素の「気配り」「相互支援」である。

『卒業時アンケート』の「【能力スキル】どの程度身についたか」の項目で、2021-2024年度で

一貫して高いのは、「大学の専門科目で学んだ知識・技能」「人から相談された際に、相手の話を真剣に聞ける能力」「社会のルールや人との約束を守る力」である。一方、一貫して低いのは、「外国語を使う能力」「数理的思考力とデータ分析・活用能力」「情報通信技術やオフィスソフトを活用できる能力」である。卒業時アンケートの【満足度】に関する項目では、「自分を成長させてくれる教授、先生との出会い」「専門的な知識が身につく授業の多さ」は、2021-2024年度で一貫して、4点以上(5点満点中)の高い数値となっている。それに比べると、「自分で考える力が身につく授業の多さ」「幅広い知識・教養が身につけられる授業の多さ」については、少し低めになっている(低いとはいえ、4年間の平均は4点を超えている)。

PROGと卒業時アンケートの結果を照らし合わせると、4年間でのコンピテンシー・リテラシーの伸びは顕著とはいえないものの、DPの達成につながる学修成果を得ていると言える。

[音楽教育学専攻]

『卒業時アンケート』において、「身についた能力」での「大学の専門科目で学んだ知識・技能」は2024年度では3.77(最高4点)と高い数値になっており、本専攻の専門科目が満足度の高い学修成果を導き出している。『ジェネリックスキル測定テスト(4回生)』の結果から、2024年度の本専攻4回生の成果においては、リテラシー総合では、私立大の女性の平均を上回っているものの、本学全体ならびに本学部の平均と比べて顕著に低いレベルになっている。ただし、「構想力」のみ高いレベルとなっている。一方、コンピテンシーの面では、これらの比較において、特に「総合」「感情制御力」「自身創出力」「行動持続力」が顕著に高いレベルとなっている。

[教育学科]

『ジェネリックスキル測定テスト(1回生)』の結果から、コンピテンシーに関して、「対人基礎力」領域の構成要素である「親和性」に属する「気配り」「対人興味・共感・受容」において、私立大学1年(教育系)と比べて高いレベルに位置している。その一方で、多くの小分類要素において、私立大学1年(教育系)と比べて低いレベルに位置している。特に、①「対人基礎力」領域の構成要素である「協働力」に属する「役割理解連携行動」と「統率力」に属する「話し合う」「意見を主張する」「意見の調整、交渉、説得」、②「對自己基礎力」領域の構成要素である「感情制御力」に属する「ストレスマネジメント」、「自信創出力」に属する「独自性理解」「自己効力感/楽観性」、「行動持続力」に属する「主体的行動」において、大きな差が生じている。

『ジェネリックスキル測定テスト(4回生)』の結果において、私立大学4年(教育系)と比べて高いレベルに位置している小分類要素数は増加しているが、依然とし、①「対人基礎力」領域の構成要素である「統率力」に属する「意見を主張する」「意見の調整、交渉、説得」、②「對自己基礎力」領域の構成要素である「行動持続力」に属する「主体的行動」において、大きな差が生じたままである。領域や構成要素によって多少の違いはあるが、上記の2024年度入学生のコンピテンシーに関して、2021年度入学生の同時期と比較すると、ほぼ同じか若干低いレベルである。

『授業アンケート』の結果から、DPの各能力の修得状況に関して、前期・後期の枠で開講されている多くの科目では「知識理解」「思考判断」に集中しており、新しいDPの「対話・協働性」と「主体性」と関連する「対話・相互理解」「社会性・自律性」「自立性」における向上実感が低い傾向にある。これらのことを総合すると、教育学科1回生に関しても、DPの「対話・協働性」と「主体性」の達成において、学修成果として課題の残る結果となる可能性も否定できない。

【成果】

[児童学科]

総じて入学者は保育士資格・幼稚園教諭免許状の取得を中心としたカリキュラムであることを前提に資格・免許を取得するために入学し、自身の学修の成果として、「目指す資格が取得できる」、「将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業の多さ」、「専門的な知識が身につく授業の多さ」に対する満足度が非常に高く、「入学時の期待」が、卒業時にも一定の満足度として示されている(『卒業時アンケート』を参照)。その背景には各専門科目において、資格・免許取得に向けた教員からの丁寧な指導がある。また同アンケート結果からは、「情報を収集し、自らの考えをまとめレポートを作成する」経験が各種の身についた力との正の相関を示している。保育実習や教育実習では、自ら観察、実践したことを記録する、レポートにまとめる、発表するというプロセスが必須であり、このことが保育専門職の専門性のひとつでもある。児童学科での学びや実習での経験が「目標達成に向け、実践行動する力」等を相乗して高めていることが学びの成果であるといえる。

[教育学専攻]

(ア)に関して、教員養成課程の変化に対応しつつ、DP、CPに基づき、体系的な履修を促すカリキュラムを構築してきた。その成果は、『卒業時アンケート』の「専門的な知識が身につく授業の多さ」などに対する満足度の高さが示している。

(イ)に関して、常勤だけでは十分カバーしきれない分野においても専門性の高い授業を学生に提供するために、非常勤を確保してきた。

(ウ)に関して、DPの達成につながる学修成果を学生が得るために、教員が試行錯誤してきた結果が、『卒業時アンケート』の【満足度】に関する項目では、「自分を成長させてくれる教授、先生との出会い」「専門的な知識が身につく授業の多さ」の高い満足度につながっている。

[音楽教育学専攻]

(ア)に関して、『卒業時アンケート』より入学時の期待度と卒業時の満足度との相関関係をみると、「幅広い知識・教養が身につけられる授業の多さ」「専門的な知識が身につく授業の多さ」「将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業の多さ」の項目で、入学時も卒業時も満足度が高いことが明らかになっている。ここから、現状ではDP、CPを体系的に履修できるカリキュラムになっていると考えられる。

(イ)に関して、カリキュラムの要請を満たしつつも専任と非常勤の比率をより適切なバランスにするために、各科目の開講形態、クラス数の精査などを行った。その結果、音楽教育学専攻専門科目の非常勤比率(非常勤：専任)に関して、2022年度は68：32、2023年度は56：44、2024年度は51：49となり、この3年間で徐々に適正化に向かっていることが分かる。

(ウ)に関して、『ジェネリックスキル測定テスト(4回生)』の結果において、コンピテンシー総合、リテラシー総合ともに、1年時スコアを上回っていた。さらにコンピテンシーのうちの「協働力」、「統率力」、「感情制御力」が、また、リテラシーのうちの「構想力」が、3年時スコアより上回っていた。この結果より、特にDPにおける「思考・判断」「対話・相互理解」で成果を上げていることが判る。

[教育学専攻]

(ア)に関して、令和3年度から本格的に新学部設置に向けたカリキュラム改革を進めたことに

より、新学科の特色あるカリキュラムを編成することができたが、これは DP・CP に基づいた体系的な履修を促すカリキュラムとしても問題がない状況であり、一定の成果を挙げている。

(イ)に関しても、新学部設置に向けたカリキュラムを編成する中で、授業科目の見直しと科目数の削減に努めてきたことにより、多くの教職課程・保育士課程の科目を抱える教育学科としては、常勤、非常勤の担当教員のバランスを適正な範囲でキープしているという成果を上げている。

(ウ)に関して、令和 5 年度から意識して取り組んできた学修者主体の授業スタイルへのシフトにより、授業の開講学年・学期や難易度に関して、学生の 90%以上が「適切であった」と回答するという成果を挙げている(『授業アンケート』を参照)。1 回生を含めた教育学科全体としても、「1 年間の学習成果への満足度」として、73.8%が「ある程度満足」以上という全学科の中で第 1 位の成果を挙げている(『学修行動調査』を参照)。「1 年間で身についた力」として、「科目に関する知識・理解」「人にわかりやすく話す力」「将来の仕事につながるような知識・スキル・態度・価値観」が上位 3 つの力である(『学修行動調査』を参照)。免許・資格に関する科目の多い学科としては、知識・理解は不可欠であるが、その中でも、DP の「対話・協働性」に関する能力の向上実感は、学修者主体のアクティブラーニングの成果である。

また、令和 3 年度から、教育活動予算を利用した模擬授業教室の ICT 環境の整備として、iPad を購入し、1 回生開講の教科教育法の授業において活用を進めてきたことが、『ALCS 学修行動比較調査(1 回生)』の「成長実感」における「48. 情報技術(ICT)の運用力」の項目が全国平均よりも、かなり高くなるという成果につながっている。

【課題】

[児童学科]

2024 年度に卒業した児童学科の『卒業時アンケート』からは、留学やインターンシップの機会に関しての満足度が低い。児童学科では長期休暇中も保育実習等があるため、留学や企業等のインターンシップの機会に制限を受けることもある。そのため、これらの満足度は低い傾向にあり課題であるともいえる。また、同アンケートからは、「新しい企画を考える経験」に対して、「ほとんどなかった」「なかった」と回答する学生の割合が高い。他者とともに意見交換を行い、発想、構想し、協働して計画立案し実行する機会を増やすことが課題であるといえる。これらの点の一部については、卒業直前の「PROG」の測定結果とも相似しており、行動特性コンピテンシーのひとつである「統率力(意見を主張しチームを高める力)」に関して低位傾向が示されている(『ジェネリックスキル測定テスト(4 回生)』を参照)。

[教育学専攻]

(ア)に関して、DP の 6 項目に対応する授業数にアンバランスが生じていることが課題である。

(イ)に関して、幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭、社会教育主事など多くの免許・資格を取得可能である教育学専攻においては、常勤だけではカバーしきれない領域もあるため、科目の専門性を維持するためには、一定の非常勤比率が必要となる。このことを考慮すると、これ以上、非常勤比率が低くなりすぎると新たな課題が生じる可能性がある。

(ウ)に関して、PROG の成長分析を見ると、リテラシー総合、コンピテンシー総合ともに、1 年次から顕著に向上したとは言えない結果になっていることが課題である。

[音楽教育学専攻]

(ア)に関して、『卒業時アンケート』より入学時の期待度と卒業時の満足度との相関関係をみると、「カリキュラム選択の幅が広い」の項目で、入学時の期待度は高いが卒業時の満足度が低いことが明らかになっている。ここから、現状のカリキュラムでは学生の自由選択の幅の狭さが課題と考えられる。

(イ)に関して、専任教員の持ちコマ数、また各科目における専門性や教育の質担保の観点から、どうしても非常勤に担当を依頼せざるを得ない科目もある。よって現状ではこれ以上の対応は難しい。

(ウ)に関して、『ジェネリックスキル測定テスト(4回生)』の結果におけるリテラシーの顕著なレベルの低さが本専攻の課題として指摘できる。なかでも、2024年度卒業生は汎用的技能(外国語、データ分析・数理的思考、情報通信技術)が身についたとあまり感じていない点が課題である(「卒業時アンケート」を参照)。

[教育学科]

(ア)に関して、DP・CPに基づき、体系的な履修を促すカリキュラムとなっているものの、『授業アンケート』の結果からは、DPに示された力である「対話・協働性」と「主体性」の達成において、学修成果として課題の残る結果となっている。これは計画されたカリキュラムと実施されたカリキュラムの相違に起因すると考えられる。したがって、実際の授業において、「対話・協働性」と「主体性」の観点からの改善が十分ではないことが課題となっている。

(イ)に関して、今年度は1回生開講の専門科目のみが対象であったが、今後、改組により教員数が減少していることから、非常勤比率が上昇傾向である旧児童学科・旧音楽教育学専攻と同様の科目も開講されるため、非常勤比率の上昇は避けられないことが課題となっている。

(ウ)に関して、『学修行動調査』によると、DPの「対話・協働性」に関する能力の向上を実感しているという結果になっているが、『ジェネリックスキル測定テスト(1回生)』の結果からは、「対人基礎力」領域の構成要素である「統率力」に属する「話し合う」「意見を主張する」「意見の調整、交渉、説得」について私立大学1年(教育系)と比べて低いレベルに位置している。『ジェネリックスキル測定テスト(4回生)』の結果からも同様の傾向が見られており、現4回生の3年次から4年次にかけても大きな変化がない状況である。したがって、DPの「対話・協働性」に関する能力は向上しているものの、社会人としての即戦力を担うという意味において、他大学の学生との競争力に欠けるレベルであり、早い段階での強化が課題となっている。

【改善・発展方策】

[児童学科]

児童学科ではカリキュラムの構成上、保育実習等長期休暇中も保育実習等があり、他学科専攻と比すると留学や企業等のインターンシップの機会が制限を受けることもある。この点については、統合された教育学科全体で対応する。

「PROG」の測定結果で行動特性コンピテンシーのひとつである「統率力(意見を主張しチームを高める力)」が低い傾向が示されたことは心理学科とも共通する。対人援助の専門性からクライアントや幼児、子ども保護者に対して共感的理解や受容が求められる。そのことは専門性でもあり、ストレングスとしつつも、卒業後は、対象者(幼児、子ども保護者)だけではなく、同僚とのチー

ムワークも必要であり、協働する力や自らの意見を主張しチームをリードする力も身につけていくことが求められる。

今後、3、4年次のゼミナールでの共同研究や保育・教職実践演習等でアサーティブネス・コミュニケーション(他者を尊重したうえでの自身の意見表明)をとる機会を増やし、合わせてチームをリードする力も身につけていけるような授業展開を構築したい。

[教育学専攻]

(ア)に関して、新教育学科の移行に伴い、DPの見直しなどの改善を進めている。

(イ)に関して、学科改組に伴い、来年度の教育学専攻科目は4年次対象のものが中心になるために、常勤比率はさらに高くなると考えられる。そのため、新教育学科全体としての常勤・非常勤の適正なバランスの検討が必要になる。

(ウ)に関して、PROGのリテラシー総合、コンピテンシー総合で低い要素に関して、4年次の卒業研究ゼミにおいて各教員が改善に取り組み、その方策と結果を専攻において共有することで改善を図る。

[音楽教育学専攻]

(ア)に関して、2024年度からの新教育学科のカリキュラムでは、DP、CPを踏まえつつ学生が自由選択できる科目が増えているため、音楽教育学専攻では特記事項なし。

(イ)に関して、現在は新教育学科のカリキュラムへの移行期であるため、音楽教育学専攻の専門科目の開講は基本的にあと2年間である。各科目における専門性や教育の質担保のために、この2年間は現状を継続したいため、音楽教育学専攻では特記事項なし。

(ウ)に関して、汎用的技能(外国語、データ分析・数理的思考、情報通信技術)が身についたとあまり感じていない原因の一つが、このような学修機会の不足であると考えられる。この点については、統合された教育学科全体で対応する。

[教育学科]

(ア)と(ウ)に共通して、「対話・協働性」に関する能力の向上に課題が見られ、早い段階での強化が望まれていることから、1回生開講科目である初年次教育の「発達教育学入門演習」や教育学科の特色あるカリキュラムである少人数形式の「発達教育学演習Ⅰ」、2回生開講科目の「発達教育学演習Ⅱ」「プログラム入門」において、他者と協働して課題に対処するような活動を積極的に設定する。また、DPの「知識・理解」を主とした講義系科目においても、「対話・協働性」に関する力の向上につながるようシラバスに記載したアクティブラーニングを確実に実施する。これら2点について、6月の学科会議で周知し方針の共有を図る。計画されたカリキュラムと実施されたカリキュラムの相違が生じないようにするためにも、アクティブラーニングの実施という活動の設定に留まることなく、その活動によりどのような姿が求められているのかを学生と教員が共有し、向上に向けた支援ができるようにする。具体的には、学生は自分の現状と次のステップをイメージするとともに、教員はクラスの現状を把握し、支援に役立てることができるよう、令和7年度の後期までには、DPの「対話・協働性」に関する能力についてルーブリックを作成する。

旧児童学科における留学や企業インターンシップに関する課題への対応として、今後、授業の中で、外国の保育・教育を知る機会をさらに増やすとともに、留学へのきっかけとなるように、幼稚園の視察も含まれている既存の海外教育フィールドワークへの参加を促していく。また、希望すれば留学や企業インターンシップに参加できるよう、学内関係部署とも連携をとり、協働し

て学生の自己実現を支える体制づくりを進める。

旧音楽教育学専攻の汎用的技能(外国語、データ分析・数理的思考、情報通信技術)を学修する機会の不足という課題への対応として、授業やゼミの中で、外国語の文献講読、専門分野ごとにデータの統計処理の基本を学ぶワークショップの開催、電子黒板やロイロノートなどの学修支援アプリの活用等、学修機会を増やす工夫をする。

(イ)に関して、新学部設置後、2年しか経過していないため、現段階では大きな変更はできない。したがって、完成年度の令和9年以降、カリキュラムの検証を行い、適宜、科目数削減等について検討を始める。

自己評価：S・**A**・B・C

評価項目③ 成績評価

(ア)成績分布は、教員間で評価のバラつきが生じていないか。また、学科において検証・調整されているか記載してください。

(イ)成績評価、フィードバック等がシラバスに基づき適切に実施されているか、学修行動調査やALCS学修行動比較調査等の結果(評価の公平性の学生満足度)から検証し、記載してください。

参照資料

- ・各科目の成績分布
- ・学修行動調査の成績評価に関する設問
- ・ALCS学修行動比較調査(1・3回生)の「69.評価のされ方」満足度結果
- ・その他参照した資料(実技試験及び卒業論文の審査票(令和1年度～6年度分))

【現状分析】

(ア)

[児童学科]

成績分布は、同科目、オムニバス科目については教員間で評価のバラつきがないよう教員間で調整を行ったうえシラバスを作成している。ただし、すべての科目において、評価のバラつきを検証、調整することは行っていない。

[教育学専攻]

『各科目の成績分布』から、教員間で評価のバラつきがないとは言えない。ただし、評価については同一教員でも、授業科目の特性によって変化するものであり、一定のバラつきがあること自体は問題とは言えない。しかし、同一名の授業において、教員間に大きなばらつきがあることは問題となる可能性がある。教育学専攻においては、3年次、4年次の「教育学研究Ⅰ～Ⅳ」は全教員が担当しているが、評価のバラつきが見られる。この点について専攻において検討している。

[音楽教育学専攻]

音楽教育学専攻の3回生・4回生の授業は「音楽教育演習Ⅰ～Ⅳ」(ゼミ)が中心である。ここでは専攻教員の専門性、領域がそれぞれ異なるため、成績評価は各教員の指導方針に任されており、専攻教員間での検証・調整は行われていない。

[教育学科]

『各科目の成績分布』をもとに、教育学科の1回生開講科目の内、同一科目を複数クラスで実施している9科目に限定して、各クラスの成績評価の結果をGP換算した平均値と分散を算出し、平均値に関して最大値と最小値の差が1.00以上のものを考察の対象とした。「発達教育学入門演習」(授業担当9名)では、平均値が2.76～4.33、分散が0.04～0.81であり、平均値に関して最大

1.57の差がある。「発達教育学演習Ⅰ」(授業担当12名)では、平均値が2.13~3.20、分散は0.38~1.18であり、平均値に関して最大1.07の差がある。対象となった2科目は同一シラバスの科目であるが、成績分布に関して、教員間で評価のバラつきが生じている状況である。

(イ)

[児童学科]

シラバスガイドラインに基づきシラバスを作成し、シラバスチェック(ピアチェック)を、丁寧に行い評価の基準や観点について問題がないか相互に確認を行い、授業はシラバスに基づき適切に実施されている。

『ALCS学修行動比較調査』については、児童学科のデータが昨年度の3回生(N=22)のみであり回答率も低い以下の点を特記したい。成長実感として「教養が身についた」「表現すべき内容の文章を書く力が身についた」「プレゼンテーションを準備し発表する力が身についた」「情報技術(ICT)の運用力が身についた」という項目についても2021年以降最も改善している。また、「英語の運用力」は若干の改善が見られ、この傾向は『卒業時アンケート』の「外国語を使う能力」の伸びとも一致する。さらに「一週間の内で、授業以外にはとくに何も勉強せずに過ごす日数」が0というのが0%とすべての学科・専攻の中で最小値であった。その他の項目においても満足度が近年と比して上昇している。

[教育学専攻]

『ALCS学習行動満足度(学科別)』における「69.学んだ成果に対する評価のされ方」の満足度(2021-2024年度)に着目すると、全国1回生(1.26-1.39)・3回生(1.27-1.37)、教育学専攻1回生(0.96-1.26)・3回生(1.08-1.43)であった。全国と比して満足度は低い。しかし、全国は1回生と3回生でほとんど満足度に変化がないのに対して、教育学専攻では1回生に比べると3回生になると満足度が向上している。年次進行とともに、成績評価が適切に行われていることが学生に伝わった結果と言えるだろう。

[音楽教育学専攻]

成績評価の客観的かつ公正、公平な実施に関しては、『ALCS学習行動満足度(学科別)』における「69.学んだ成果に対する評価のされ方」の数値が1.00を示し、前の年度(1.64)と比較してやや低い値へと変化していた。

[教育学科]

1回生に限定した結果ではないが、授業の成績評価の適正さに関して、33.9%が「科目によりばらつきがある」「自己評価より評価が低い」と感じている(『学修行動調査』の成績評価に関する設問を参照)。また、「69.学んだ成果に対する評価のされ方」の満足度は、「少し満足」と「満足」の間である(『ALCS学修行動比較調査(1回生)』を参照)。「授業のシラバスは『履修登録』の際に参考になったか」については、5を選択したのは前期・後期・通年で19%~32%、4を選択したのは前期・後期・通年で50%~56%であり、「課題に対するフィードバックは効果的に行われていたか」については、5を選択したのは前期・後期・通年で24%~40%、4を選択したのは前期・後期・通年で42%~49%である(『授業アンケート』を参照)。したがって、学生はシラバスに記載の評価の観点は把握していると考えられ、課題に対するフィードバックについても、概ね効果的であると判断している。しかし、授業の成績評価の適正さに関して、納得や満足が十分に得られ

ていないのが現状である。

【成果】

[児童学科]

(イ)に関して、2024年1月10日児童学科キャリア教育特別講座を開催し先輩からお話を聴く機会をもった他、保育・教職実践演習でもゲストスピーカーとして先輩の現職保育者からお話を伺った。これらの機会が自身のロールモデル形成になり、これまでの学びをふりかえり、将来の自己像を明確化することができているものと思われる。卒論指導については、教員ひとりあたりの担当人数が10名を超えるなどの状況でありながらも、各教員が丁寧に指導している。また2024年度より卒業研究の評価(ルーブリックを含む)を明確化し提示している。これらのことが卒業時の満足度につながっているものと思われる。

[教育学専攻]

(ア)と(イ)に関して、少人数の演習科目に対する評価基準のあり方について、検証結果を教員間で共有することで、よりよい評価の在り方について検討している。『ALCS 学習行動満足度(学科別)』における「69. 学んだ成果に対する評価のされ方」の満足度が1回生より3回生で上がっていることはその成果と言える。

[音楽教育学専攻]

(ア)に関して、4回生の卒業研究においては、成績評価の公平性を担保するために、実技試験や卒業論文を、毎年専攻教員が全員で審査している。この結果、これまで成績評価に不自然な偏りは生じておらず、卒業研究の公平な評価が実施できている(『実技試験及び卒業論文の審査票(令和1年度～6年度分)』を参照)。

(イ)に関して、『ALCS 学習行動満足度(学科別)』における「57. カリキュラムの表現やシラバス記述のわかりやすさ」の項目で、2024年度は1.33という数値が示され、前年度(1.05)より評価が高かった。これは、教員がシラバスにおいて成績評価の割合や評価における観点を明確に示し、それを授業の中であらかじめ学生に伝える工夫を行った成果である。

[教育学科]

(ア)に関して、昨年度から、成績のバラつきをなくすために、同一科目を複数クラスで実施する科目については、科目担当者の綿密な打ち合わせを Teams 等のオンラインプラットフォームを活用して行い、成績評価の公平性の担保に取り組んでいる。教育学科の1回生開講科目の内、同一科目を複数クラスで実施している9科目中7科目の成績分布については、教員間で評価の大きなバラつきが生じていない状況であり、学科において検証・調整に取り組んだ成果である。具体的には、「特別支援教育論」(授業担当3名)では平均値に関する差が最大で0.65、「教育方法論」(授業担当2名)では平均値に関する差が最大で0.12、「音楽実技1」(授業担当3名)では平均値に関する差が最大で0.22、「音楽実技2」(授業担当3名)では平均値に関する差が最大で0.40、「人権教育論」(授業担当2名)では平均値に関する差が0.03、「声楽実技I」(授業担当2名)では平均値に関する差が0.06、「声楽実技II」(授業担当2名)では平均値に関する差が0.00である。

(イ)に関して、シラバスチェックにおいて、シラバスにフィードバックに関する事項が記載されているかの確認を行い、教員が意識してフィードバックをしたことにより、『授業アンケート』の結果から、「課題に対するフィードバックは効果的に行われていたか」については、5を選択し

たのは前期・後期・通年で24%~40%、4を選択したのは前期・後期・通年で42%~49%であり、フィードバック等がシラバスに基づき、概ね適切に実施されているという成果を上げている

【課題】

[児童学科]

(イ)に関して、一部の科目(非常勤)において、評価のバラつきが生じていたが、十分に検証、調整することは行っていない。ただし、当該科目は旧カリキュラムのため閉講している。

[教育学専攻]

(ア)に関して、「教育学研究Ⅰ~Ⅳ」において、教員間に評価のバラつきがみられることが課題である(『各科目の成績分布』を参照)。

(イ)に関して、全国に比して、「69. 学んだ成果に対する評価のされ方」が低いことは課題である(『ALCS 学修行動比較調査(学科別)』を参照)。

[音楽教育学専攻]

(ア)に関して、3回生・4回生については、「音楽教育演習Ⅰ~Ⅳ」(ゼミ)でこれまで情報共有をしてこなかったのが課題である。

(イ)に関して、『ALCS 学修行動比較調査(学科別)』をみると「69. 学んだ成果に対する評価のされ方」に対する満足度は、やや低下している。これには「70. 教員の対応」と正の相関が窺えることから、教員の成績評価方法に課題があることが考えられる。

[教育学科]

(ア)に関して、「発達教育学入門演習」「発達教育学演習Ⅰ」については、教員間で評価のバラつきが生じている状況である。具体的には、「発達教育学入門演習」は9クラス、「発達教育学演習Ⅰ」は12クラスに分かれて実施されており、専任教員による担当であるが、クラス数が多いため、GPに対応する具体的な姿を授業担当全員に周知・共有することが十分できていないことが課題となっている(『各科目の成績分布』を参照)。

(イ)に関して、ある程度、課題に対するフィードバックが効果的に行われているにも関わらず、授業の成績評価の適正さに関して、約5%の学生は「自己評価より評価が低い」と感じている(『学修行動調査』の成績評価に関する設問を参照)。また、「69. 学んだ成果に対する評価のされ方」の満足度は、「少し満足」と「満足」の間である(『ALCS 学修行動比較調査(1回生)』を参照)。このように、フィードバックが適正な成績評価としての納得につながっていないことが課題となっている。

【改善・発展方策】

[児童学科]

(イ)に関して、今年度も後期に「保育・教職実践演習」においてゲストスピーカーを招聘して先輩の現職保育者からお話を伺う予定である。その他、これまで以上に進路就職課、教職支援センターと連携し、情報収集や報告、学生の自己実現を支援する取り組みを行っていききたい。卒論指導については、引き続き教員ひとりあたりの担当人数が10名を超える状況であるが、卒業時の満足度の向上につながるように、丁寧な指導していききたい。また、公正公平な評価が実施できるよう教員間で調整、確認を行いたい。

[教育学専攻]

(ア)に関して、本年度中に「教育学研究Ⅰ～Ⅳ」における評価のバラつきについて教員間で情報共有し、ルーブリック評価の導入など評価基準の明確化に努める。

(イ)に関して、来年度のシラバスの評価基準の記述をより学生にわかりやすい形に改善する。

[音楽教育学専攻]

(ア)に関して、「音楽教育演習Ⅰ～Ⅳ」(ゼミ)において教員間で評価でのばらつきが生じないように、FD研修会等において教員間で常に意見交換しながら、必要に応じて専攻で検証・調整する。

(イ)に関して、シラバスに記載している成績評価やフィードバックに関する項目・割合・方法に基づき、より精確かつ客観的な評価を与えることが求められる。そのために、シラバスの記載方法、および成績評価に関しては、例年に倣う形ではなく、各教員が年度ごとに振り返りながら各授業における課題をその都度見出し、担当者間で記載内容を確認し、来年度のシラバスの成績評価方法の再検討を実施する。

[教育学科]

(ア)に関しては、専任教員内において評価のバラつきが確認されていることから、「発達教育学入門演習(前期)」「発達教育学演習Ⅰ(後期)」については、授業開始前から、既に作成されたルーブリックに基づき、評価基準を共有するとともに、成績提出前に評価の妥当性を確認することを実施する。

(イ)に関して、学生はシラバスを確認しており評価の観点について理解しているが、各課題の評価の基準までは示されていないため、課題に対するフィードバックが効果的に行われていても、評価結果に納得するまでには至っていない可能性がある。そこで、学生も自分の課題を適正に評価できるように、課題のフィードバックの際に、可能な限り評価(採点)の基準を明確に示すように、6月の学科会議で周知し方針の共有を図る。